

# JA山梨信連



2003



## C o n t e n t s

経営方針 .....	1
JAグループの組織 .....	2
組織 .....	3
沿革・歩み .....	4
業務運営 .....	5
業務のご案内 .....	6
社会的責任と貢献活動 .....	13
トピックス .....	14
当会の考え方 .....	16
経営環境と業績 .....	17

本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
金額は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



## ごあいさつ



経営管理委員会会長  
小林 二郎



代表理事理事長  
斉藤 敏夫

みなさまには、日頃より山梨県信用農業協同組合連合会（JA山梨信連）をお引き立ていただきまして厚くお礼申し上げます。

当会は、昭和23年の設立以来、県下JAとともに農業の専門金融機関として山梨県農業の発展と農家経済の向上を金融面から支援させていただいております。

これもひとえに、ご利用させていただいておりますみなさまのご愛顧ご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、当会の業務内容、活動状況などにつきましてみなさまにご案内するために小冊子を作成いたしました。この小冊子によりみなさまの当会に対するご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

系統信用事業を取り巻く環境は大きく変化してきており、今後、金融機関の選別化が一層熾烈化することと見込まれます。このため、収益力の強化と支出の効率化などによる経営基盤の高度化を図るとともに、厳格な自己査定と適正な償却・引当処理による財務の健全性確保を行い、利用者のみなさまから選ばれる「JAバンク」を目指す所存でございます。

今後とも、引き続き格別のご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年7月

経営管理委員会会長

小林二郎

代表理事理事長

斉藤敏夫

## 経営方針

山梨県信用農業協同組合連合会（JA山梨信連）は、昭和23年に県下の農業協同組合によって信用事業を指導・補完する連合会として設立された金融機関です。

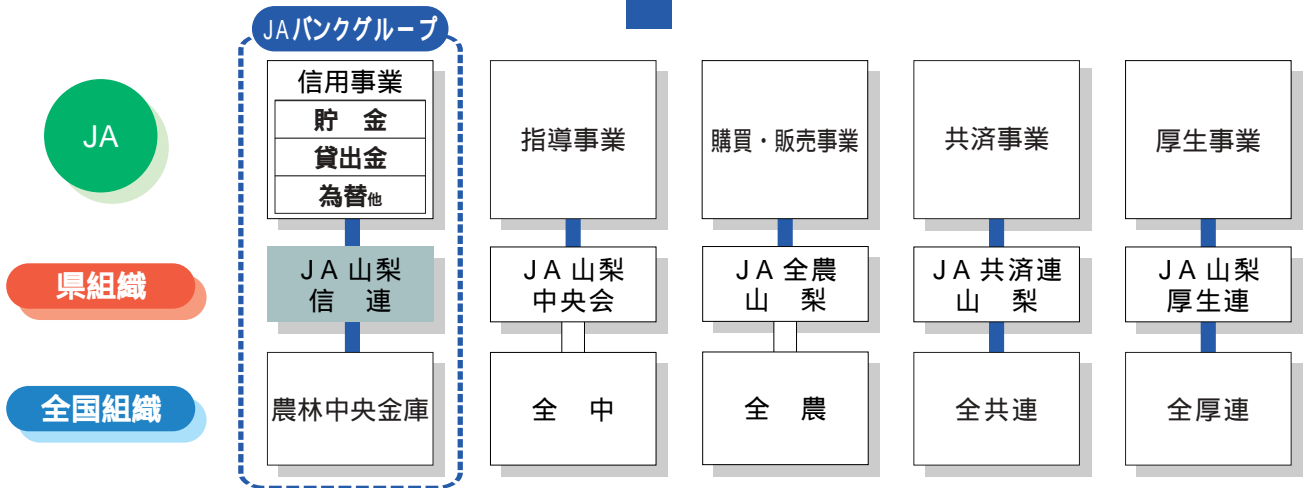
当会は、「一人は万人のために、万人は一人のために」の協同組合精神のもとで、JAとともに山梨県の農業と地域経済の発展に貢献することにより、JA組合員をはじめ、県内のみなさまの期待と信頼にお応えできる金融機関を目指しております。

# JA グループの組織

DISCLOSURE 2003

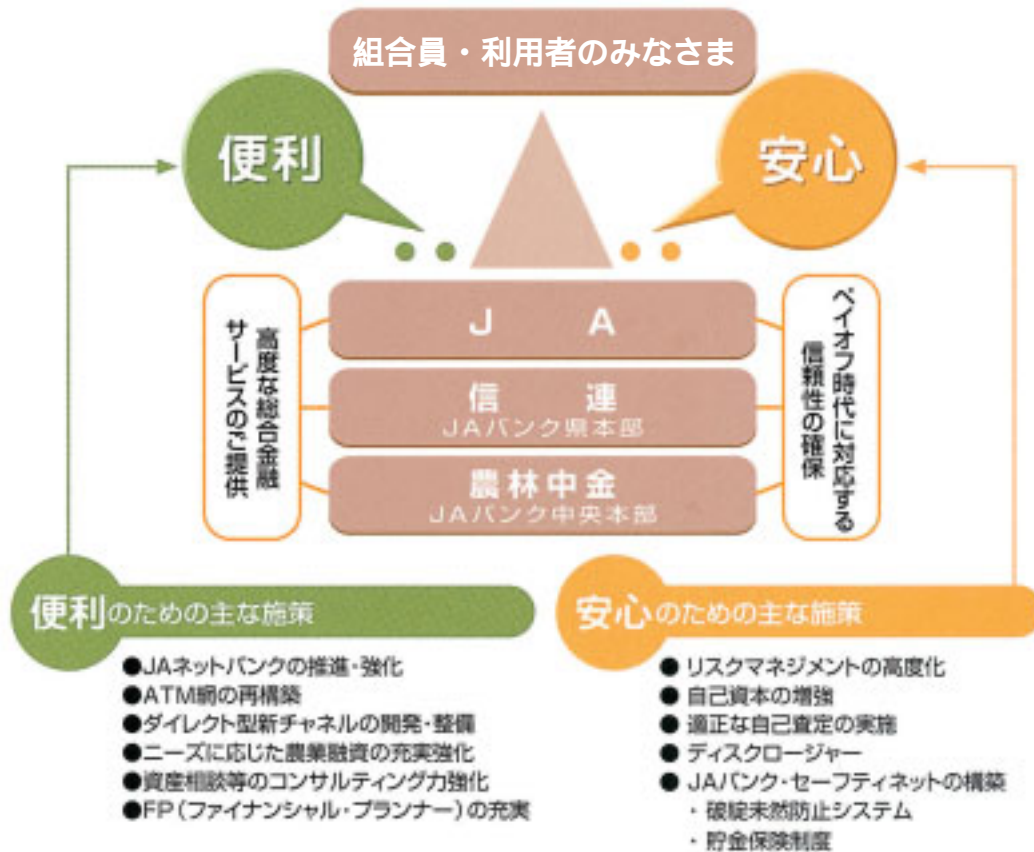


## 組合員および地域のみなさま



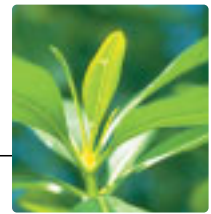
## JA バンクシステム

ペイオフ解禁や金融大競争時代に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集。JAバンク法に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」として活動していく新たな取組みが「JAバンクシステム」です。このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進めています。



# 組 織

DISCLOSURE 2003



## 役員

(平成15年6月末現在)

### 経営管理委員会

会 長	小林 二郎	経営管理委員	坂本 松雄	経営管理委員	廣瀬 久信
副 会 長	功刀 光紀	経営管理委員	高部 利幸	経営管理委員	種田 一郎
		経営管理委員	萩原 公夫	経営管理委員	小林 貞雄

### 理事会

代表理事	齊藤 敏夫	常務理事	佐野 千博
専務理事	手塚 祐輔	常務理事	中村 智秀

### 監事会

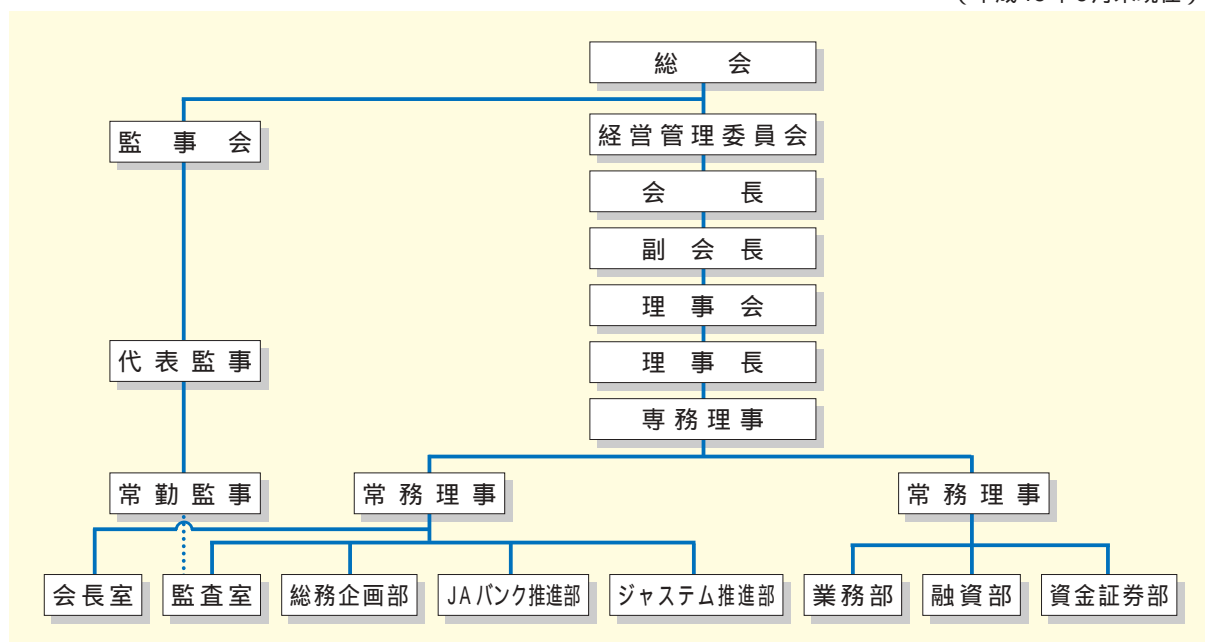
代表監事	佐野 武徳
員外監事	中込 隆恒
常勤監事	大間 勲

## 会員数・職員数

		会 員 数		職 員 数 (単位:人)	
区 分		平成14年3月末	平成15年3月末	区 分	
正 会 員		25	22	参 事	
准 会 員		23	22	男 子 職 員	
				女 子 職 員	
合 計		48	44	合 計	

## 機構図

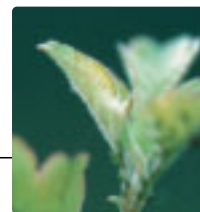
(平成15年6月末現在)



店舗 / 本所 甲府市飯田一丁目1番20号 TEL (055)223 - 3514



大正 6年	山梨県信用組合聯合会設立
昭和 18年	山梨県農業会に改組
昭和 23年	山梨県信用農業協同組合連合会設立
	大月出張所開設
昭和 24年	長坂出張所開設
昭和 39年	全国農協貯金者保護制度発足
昭和 48年	貯金量 500 億円達成
昭和 49年	県センターで農協オフライン処理受託開始
昭和 52年	貯金量 1,000 億円達成
昭和 53年	新農協会館で業務開始
昭和 54年	全国銀行内国為替制度加盟
昭和 57年	貯金量 2,000 億円達成
昭和 58年	長坂出張所閉所
昭和 59年	第一次信用事業オンライン稼働
昭和 60年	全国農協貯金ネットサービス開始
昭和 62年	国債窓販代理業務で取扱開始
昭和 63年	大月出張所閉所
	貯金量 3,000 億円達成
	第二次信用事業オンライン稼働
平成 1年	山梨中央銀行とのCDオンライン提携
	中期経営計画「自由化への挑戦」スタート
平成 2年	都銀・地銀とのCDオンライン提携
平成 3年	農協法第 10 条第 9 項に基づく特例信連の指定
	第二地銀・信金・信組・労金とのCDオンライン提携
	外貨両替業務取扱開始
平成 4年	中期経営計画「チャレンジ21」スタート
	貯金量 4,000 億円達成
平成 6年	受託貸付金 300 億円達成
	国債窓販取扱開始
平成 7年	中期経営計画「パワーアップNOW」スタート
平成 8年	新信用システム稼働
平成 9年	後配出資制度導入
平成 10年	中期経営計画「イノベーション21」スタート
	常勤監事制度導入
	JA 信用事業の新しい総称「JAバンク」導入
平成 12年	外貨定期預金取扱開始
	郵貯とのCDオンライン提携
	デビットカード業務開始
平成 13年	中期経営計画「JAバンク ニュー・ステップ21」スタート
	経営管理委員会制度導入
	JA ネットバンク取扱開始
	JA バンク基本方針に伴う「JA バンク山梨県本部」設置
平成 14年	セキュリティポリシーの制定
	JA バンクラッピングバス（車両全面広告バス）スタート



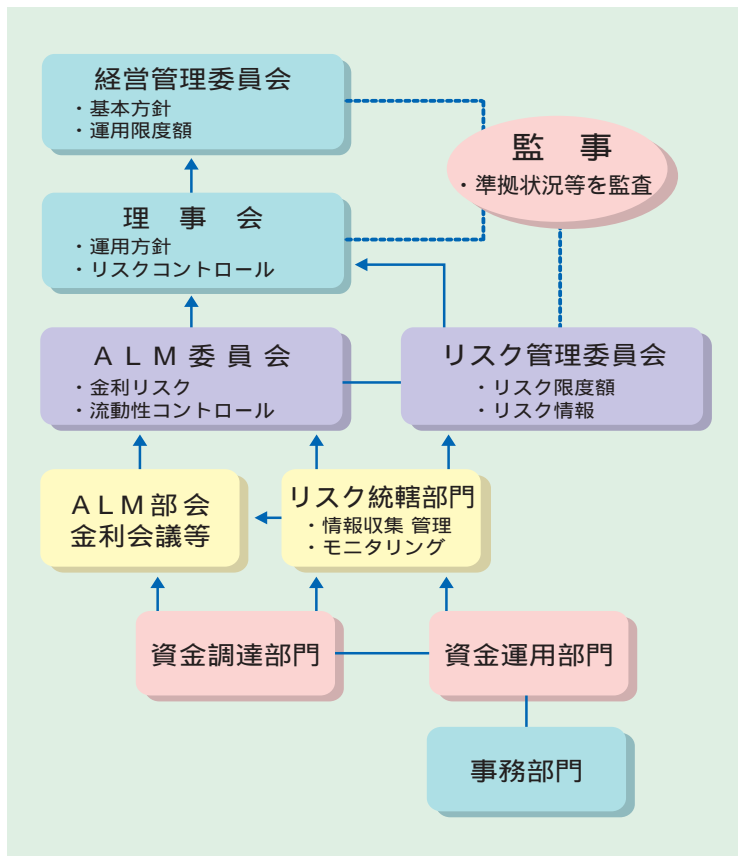
## リスク管理体制

金融業務は、その取り巻く環境が大きく変動しており、金融機関が抱えるリスクも多様化するとともに増大しています。

当会はこの様々なリスクを安定的な収益を確保し高い信頼性に基いた経営を維持するためにマネジメントすべきリスクと認識し、リスク管理を金融業務における重要な課題であると考えています。

このため、毎年度運用に係る基本的な考え方や収益確保のために受容可能なリスクの限度、リスクコントロールの方法、モニタリングの方法などを定めたリスクマネジメントの基本方針を策定しています。各業務部門はこの方針に基づいてそれぞれの運用に係る運用方針、運用限度額、リスク限度額、管理手法などを定め、業務運営を行っています。

また、リスク管理は右図の体制によって統一的かつ階層的なマネジメントを行っています。



## コンプライアンス体制

当会は、農業協同組合法をはじめ、民法や商法、政省令など様々な法令の適用を受けており、また公共性の高い信用事業を営むうえで、会員やお客様からの高い信頼を得るためにもコンプライアンスは経営の最重要事項の一つであると考えています。

このため、役職員の行動規範として「倫理憲章」を定め、設立の意義や社会的使命の達成に向けて努力しております。内部組織として、統括部署を設けるとともに専務理事を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、経営層との意思疎通を図りつつ全会的な向上に取り組んでいます。

取り組み方法としては、毎年度のアクション・プログラムに基づき、その実行と検証・評価等を通じ意識の徹底と高揚に努めております。今年度は、役職員の階層的研修や通信教育の受講、各部門内でのコンプライアンス活動や管理職層のコンプライアンスオフィサー資格の取得などを計画しており、その実行状況は統括部署、コンプライアンス委員会などでそれぞれ検証していきます。

### 倫理憲章

1. 山梨県信連の社会的責任と公共的使命
2. 会員等のニーズに適した質の高い金融サービスの提供
3. 法令やルールの厳格な遵守
4. 反社会的勢力の排除
5. 透明性の高い組織風土の構築とコミュニケーションの充実



## 貯金業務

JAや地域のみなさまの多様化するニーズにお応えするために、有利な資産づくりと豊かなくらしのお手伝いをしております。魅力ある商品の開発に積極的に取り組み、みなさまの目的に合わせた様々な貯金を取り揃えております。また、JAを通じて振り込まれる農産物代金、年金、給与、公金の取りまとめや一括払込業務などを行っております。

さらに、キャッシュカード一枚で全国のJA・信連から貯金の入出金ができるサービスや郵貯・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金から貯金の払戻しができるサービスを行っております。



## お取り扱い商品のご案内

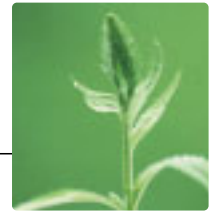
貯金の種類	特 色	期 間	お預け入れ金額	
当座貯金	・安全便利な小切手・手形がご利用いただけます。	期間の制限はありません。	1円以上	
普通貯金	・おサイフ代わりにいつでも簡単に出し入れできます。公共料金等の自動支払い口座として、また、給与・年金等のお受取口座として最適です。	期間の制限はありません。	1円以上	
通知貯金	・1週間以上の短期のお預け入れにご利用いただけます。	7日以上	1,000円以上	
納税準備貯金	・税金の納付に備えるための貯金です。	入金はいつでも	1円以上	
譲渡性貯金(NCD)	・大口資金を高利回りで運用できます。また、満期日前に譲渡できます。	2週間以上 2年以内	5千万円以上	
定期貯金	定期指定定期貯金	・自由金利で1年経過後はお引き出し自由、また元金の一部をお引き出しすることもできます。	1円以上 300万円未満	
	大口定期貯金	・金利は市場実勢を参考にして自由に決定され、高利回りで運用できます。	1,000万円以上	
	スーパー定期		300万円以上	
	スーパー定期	1円以上		
金	変動金利定期貯金	・金利は市場実勢を参考にして自由に決定されますが、6カ月ごとに金利がその時点の金利動向により変更されます。	1年・2年・3年	1円以上

・商品のご利用にあたって  
貯金に関しましては、約款の内容をご確認いただき、詳しくは、窓口にご相談ください。

### 金融商品の勧誘方針

当会は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、お客様の立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. お客様の投資目的、知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. お客様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、お客様にとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. お客様に対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。



## 融資業務

### 融資方針

当会は、農業者・農業団体はもとより、地元企業、公共団体等幅広いニーズに対応し、地域経済の活性化や地域開発のための融資を積極的に行っ

てまいります。金融の自由化への対応としては管理・審査体制を強化し、厳密な自己査定によるより信頼される金融機関を目指します。

### 農業関連融資

農業の専門金融機関として、農業近代化資金等の制度資金、農林漁業金融公庫資金、また、よりきめ細かな資金需要に対応するための当会の要項資金な

どにより、個人、団体のほか関連企業への融資にも取り組みます。

### 地元企業・公共団体等への融資

地域金融機関として、地元企業との結び付きを強め、融資業務を通じて地域経済の振興と発展に貢献します。また、公共団体、非営利団体等で必要とさ

れる低利で長期な資金には、良質で豊富な当会資金を積極的に供給し、豊かなまち・むら作りへのお手伝いをします。

### 県内JAとの連携

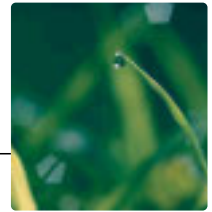
JAのバックアップ金融機関として必要な資金を潤沢に供給します。また、県内JAとの緊密な連携に

よる組合員への協調融資、低利・長期の資金需要にも対応してまいります。

## お取扱い商品のご案内

	資金の内容	ご利用いただける方	資金のお使いみち	ご融資の条件など
農業向け資金	農業近代化資金などの制度資金、農業振興資金などの要項資金	個人、農業団体および農業関連企業	農業に関連した、設備、機械等の取得、運転資金、災害資金、経営再建資金など	それぞれの取り扱い要領で定められた条件によります。
一般資金	設備資金、運転資金など	一般企業等	設備、機械等の取得、運転資金、賞与、決算等の季節資金	資金のお使いみちなどに応じてご相談のうえ決定します。
個人向け資金	住宅ローン、賃貸住宅ローンなどの各種ローン	個人	住宅を取得したり、農業以外の事業などを行うために必要な資金	それぞれの取り扱い要領で定められた条件によります。

・詳しくは、窓口にご相談ください。



## 代理業務

当会は、JAの組合員をはじめ地元にお住まいのみなさまにご活用いただくため、国や県が行う低利で有利な制度資金につきましても、JAを窓口にお取り扱いしております。

次の機関の受託業務をお取り扱いしております。

農林漁業金融公庫・住宅金融公庫・年金資金運用基金・農業者年金基金・国民生活金融公庫

## 資金・証券業務

当会がお預かりした貯金は、農業関連事業や商工業事業に対する融資を通じて地場産業の発展をお手伝いする一方、有価証券等の運用も行っております。

その運用方法は、安全性および流動性の確保に主眼をおき、農林中金への預金を中心に国債や株式等への投資を行っているほか、先物・オプション等の金融派生商品への取り組みも行っております。

## 電算業務

当会では、激化する金融環境、金融競争に耐え得るシステム機能水準を確保するため、全国のJAおよび他金融機関と接続したネットワークによるオンラインシステムを構築し、システムの安定稼働と機能拡充に取り組むとともに、当会の「セキュリティポリシー」に基づき、情報資産の安全対策強化に努めております。

また、系統信用事業の全国運営センターにおいてポスト3次オンラインの運営を開始しており、当会としても平成17年1月の加入に向けた取り組みを進めております。





## 金融推進、相談・研修業務

JAに求められるニーズが多様化、高度化するなかで、JAバンクにおける機能や役割が大きく変わりつつあります。

当会は、地域のみなさまから選ばれる「JAバンク」をめざし、各JAと一体となり、みなさまのニーズにお応えするために、JAの総合力を活かした良質・

高度なサービスの提供を行っております。

また、生活設計や税務および年金等のご相談に際すため、JA職員への研修会等を通じ、より専門性を重視したJAバンク担当職員の育成にも努めております。

### 山梨県 JA バンク手づくりポスターコンクール

JA店舗と利用者のふれあいを親密化させ、明るい店舗作りのためのイメージアップ、店舗美粧化や接客向上に関する意識高揚を図るため、職員による手

作りポスターの作成を奨励し、併せてコンクール審査会を実施しております。

### 平成14年度山梨県 JA バンク 手づくりポスターコンクール受賞作品



最優秀賞



金賞



銀賞

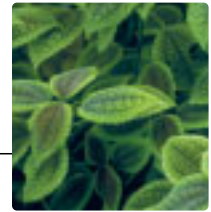


銅賞

## 年金相談会

各JAでは、地域のみなさまを対象に年金相談会を実施しております。当会でも年金アドバイザーを派遣し、年金相談や各種情報の提供を行っております。





## その他サービス

全国どちらの金融機関へでもご送金・お振り込み、また、手形・小切手代金のお取り立て等が安全確実に行えます。

みなさまの給与振込、年金のお受取、国・県・市町村民税の収納、電気料、水道料などの各種公共料金の口座振替、クレジットカードの代金決済など決

済業務を為替事務センター・手形センター等を通じて幅広くお取り扱いしております。

また、海外へお出かけになる方のための米ドルへの両替や買取、トラベラーズチェックの販売を行っているほか幅広い資産運用ニーズにお応えするため各種国債の窓口販売を行っております。

## お取り扱い商品のご案内

### 証券

種類	名称	期間	申込 単 位	発行	募集期間	利回り、 発行価格	特典	換金	保 護 か り
国債 窓 口 販 売	長期利付国債	10年	5万円	毎月 20日	毎月5日 ～15日頃	発行の 都度決定	マル優、 マル特が 各350万 円までご 利用いた だけます。	ご自由で す。ただ し価格変 動があり ます。	ご利用 いた だけ ます。
	中期利付国債	2年 5年		月1回 度	3週 間 以 内				
	割引国債	5年		奇数 月 20日	毎月25日 ～15日頃				

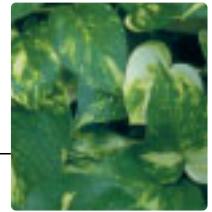


### 自動化機器の設置状況


ATM（現金自動預入・支払機）CD（現金自動支払機）の設置台数

		店舗内	店舗外
JA設置	C D	23	2
	A T M	84	43
信連設置	A T M	1	5

(平成15年6月末現在)



## その他商品・サービス

項 目	内 容
JA キャッシュサービス	JAのキャッシュサービスをご利用いただくと、全国のJA・信連・農林中金・郵貯・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金のCD(現金自動支払機)ATM(現金自動預入・支払機)で、現金のお引き出し、残高照会ができます。
給 与 振 込 サ ー ビ ス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。振り込まれた資金はキャッシュカードにより必要な時にお引き出しができます。
各種自動受取サービス	国民年金、厚生年金等の年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取に出かけられる手間も省け、期日忘れのご心配がなくなるほか、貯金口座に振り込まれた日からお利息が付きまますので大変お得です。
各種自動支払サービス	電気料、NHK放送受信料、電話料のほか、税金、高校授業料、水道料など、普通貯金、当座貯金から自動的にお支払い致しますので集金、払い込みのわずらわしさがなくなります。
ク レ ジ ッ ト カ ー ド (JAカード)	お買物、ご旅行、お食事など、お客様のサインひとつでご利用いただけます。またお金が必要なときはキャッシングサービスもうけられる便利なカードです。またJAカードはVISA・マスター・JCBの3種類の中からお客様のニーズに応じて選択が可能でJRみどりの窓口でご利用いただけるJR提携カードのお取り扱いもしております。
デ ビ ッ ト カ ー ド	 <p>このマークのあるお店で、端末にJAのキャッシュカードを差し込み、暗証番号を入力するだけで、お買い物やご飲食のお支払代金が即時にお客さまの口座から引き落としされます。</p>
外 国 通 貨 の 売 買	日本円を米ドルに交換いたします。また、米ドルの買い取りをしております。
旅行小切手(T/C)の 売 買	農林中金発行のドル建T/Cの売買をしております。また円T/Cのお取り扱いもしております。
外 貨 定 期 預 金	農林中央金庫の業務代理として、米ドル建ての外貨定期預金サービスを始めました。(お預かり期間：3カ月、6カ月、1年、お預入れ金額：50万相当額以上)外貨定期預金は、金利プラス為替の差益が期待できますが、円高になると為替差損が生じ、受取金額が元本を下回ってしまうリスクもあります。
J A ネ ッ ト バ ン ク	窓口やATMにいかなくても、ご自宅やお勤め先などのインターネットに接続されているパソコン、携帯電話からアクセスするだけ。平日、休日を問わず、残高照会や振込・振替などのサービスが24時間いつでもお気軽にご利用いただけます。

(平成15年6月末現在)



# 社会的責任と貢献活動

DISCLOSURE 2003



## 健康管理活動

JAグループは、農村地域を中心に医師の派遣や巡回検診車の活用をととして地域住民のみなさまの健康管理活動に取り組んでいます。

また、地域のみなさまに、健康についてより深いご理解をいただくための健康教室や講演会などの学習活動を展開しております。



## 高齢者のネットワークづくり

各JAでは、旅行・芸能・スポーツ等様々なイベントを開催し、地域のみなさまに好評を博しております。

このうち、ゲートボール大会は、全国大会を目指して県下87チームが参加し日頃の練習の成果を遺憾なく発揮されました。





## 県内農畜産物のPR

県内の農畜産物を消費者により身近に感じてもらうよう、「味のワンダーランドやまなし」をイメージした果実・野菜の即売会の開催、また「山梨県農業まつり」等のイベントに積極的に参画いたしております。



## JA トップセミナーの開催

毎年JAの役員の方々を対象にして、時機を得た話題をテーマにセミナーを開催し、JA経営に関する情報提供を行っております。





## JAバンクのPR活動

JAバンクの動く広告塔として、JAバンクの信頼性確保と、イメージアップを図ることを目的として、ラッピングバス（車両全面広告バス）2台によるPRを行っております。



JAバンク号



ちょきんぎょ号

## Jリーグへ協賛

JAグループでは、山梨県に本拠地を構える「ヴァンフォーレ甲府」へ協賛し、チームの活躍に声援を送っております。





## < JAバンクの基本方針について >

**Q** JAバンクの基本方針とはどのようなことですか。

**A** ペイオフ解禁等、金融情勢・金融環境が激変するなか、我が国の金融システムの一員として、利用者のニーズである信頼性の確保と高度な総合金融サービスの提供を行うため、「JAバンク基本方針」を定め、安心して利用できる信用事業体制（JAバンクシステム）を構築いたしました。

JAバンク基本方針の基本的事項は、以下のとおりです。

1. JAグループ（JA・信連・農林中金）全体として実質的に一つの金融機関として機能するシステムを確立します。
2. 全国どこからでも、良質で高度な金融サービスを提供いたします。
3. みなさまからお預かりした資金を安全・効率的に運用し、体制・機能を超えた資金運用を防止いたします。
4. グループの破綻を未然に防止するため、グループ全体で経営改善の支援を実行いたします。
5. 「JAバンク支援協会」に基金を設定して財源を確保し、経営改善、組織改善、組織統合に必要な支援を実施いたします。

## < ペイオフ解禁について >

**Q** ペイオフ解禁に伴う対策は、どうしていますか。

**A** より安全な金融機関としての信頼を得るために、JAバンクは「JAバンクセーフティネット」を構築しています。まず、公的制度である「貯金保険制度」そしてJAバンク全体で経営の健全性を確保する取り組みである「破綻未然防止システム」

この仕組みによって、利用者のみなさまにより一層の「安心」をお届けいたします。

### \* 破綻未然防止システム

全国のJAグループが協力して個々のJA経営を支援する、JA独自の自主的な制度である「JAバンク支援制度」を一層充実いたしました。

万一緊急の事態に陥ったJAへの貸付や、経営が困難になったJAへの資金援助などを行う仕組みです。

しかしそのような万一の事態に至ることのないよう、JAバンク全体で早期・適切に経営健全性の向上に取り組む仕組みと、その仕組みに必要な支援を行う仕組みも加わりました。



## 経営環境

平成14年度のわが国経済は、アジアを中心とする海外経済の緩やかな回復基調のもとでの輸出の増加や在庫調整の進展などにより、下げ止まりに向けた動きがみられたものの、国内需要は依然として弱く、景気回復に向けては力強さを欠いたまま推移しました。

金融政策としては、日銀による潤沢な資金供給や株式の買い取りなどの金融対策が講じられましたが、金融市場の回復や景気の押し上げ効果は限定的なものとなりました。また、金融再生プログラムの具現化による不良債権処理の加速や早期警戒制度の導入など、金融安定化に向けた取り組みが強化されました。

農業環境について、国外ではWTOや自由貿易協定の枠組みの中で一層の貿易自由化圧力が増加しました。国内では輸入品の増加等による農産物価格の低迷、BSEや食品偽装表示問題等による「食」と

「農」の距離の拡大、農家戸数・農家人口が大幅に減少するなかでの基幹従事者の高齢化など厳しい環境が続いています。また、県内では果実を中心に6月上旬の強風による被害等があったものの、全体的には大きな気象災害もなく概ね順調に推移し、農業生産額は930億円と前年より5億円の増加となりました。

系統信用事業については、厳しさを増している事業環境の変化に対し、JAバンクシステムにおける破綻未然防止に向けた厳格な資産精査や不祥事件未然防止等の実査の実施など、JAバンクの健全性確保・信頼性維持のためJAバンクシステムの実効性確保に向けた取り組みが強化されました。

このような状況のなか、JAバンク確立に向けた取組・組織の整備・経営基盤の強化などの具体的な項目に取り組みました。

## 業績

### 金融推進

「平成14年度JAバンク実践計画」を策定し、JAと一体となった事業推進・運営に取り組みました。また、「JAバンク基本方針」に基づきJAの安全性・信頼性を確保するためのモニタリングや資産精査を実施しました。JA貯金は総体として堅調に推移し3月末残高は前年比0.5%増となりました。JA貸出金は新規貸出の伸び悩みなどにより3月末残高は前年比3.3%となりました。

### 貯金

本会貯金については他連合会による全国本部への資金集中や県公金の減少などの減少要因はあったものの、JAからの預け入れが堅調に推移したことから平均残高はほぼ前年度並を確保しました。また、期末残高は3,757億円（前年比2.8%増）と前年度より102億円の大幅な増加となりました。

### 貸出金

貸出業務については地場産業・住宅関連融資先等を中心とした営業活動の展開、また、シンジケートローン等への参加により大型優良案件への対応を行いました。その結果、平均残高は前年比8.6%増となり、期末残高は569億円（前年比2.0%）となりました。

特融業務については農業経営維持安定資金などを中心に増加したものの、全体として繰上償還傾向が強く期末残高は269億円（前年比11.9%）となりました。

### 余裕金

預け金については金融緩和措置の継続により金利水準が超低位で推移するなか、系統定期預金を中心とした運用を行いました。預け金の平均残高は前年比1.3%増、期末残高は2,356億円（前年比0.9%増）となりました。

有価証券については国債、金融債などの定例購入を中心に運用を行いました。また、超低金利のなか流動性や金利リスクに対応した債券の取得を行うなど、リスクに配慮した運用を行い、平均残高は前年比5.7%となり、期末残高は888億円（前年比9.9%増）となりました。

### 電算

平成17年1月のJASTEMシステム加入に向け「JASTEM移行計画書」に基づき、確実な移行の実現を図るための業務に取り組みました。

### 損益状況

今年度は、収益向上への取り組みとして優良資産の積上げによる運用ポートフォリオの改善を図りつつ期間収益の確保や少ない収益機会を最大限に活用した収益確保を行うとともに、経費面では全体として効率的な支出に努めました。また、財務健全性確保のための厳格な自己査定と適正な償却・引当処理を行いました。今年度の最終損益は出資配当・特別配当が行える水準となりました。

経営健全性の指標となる自己資本比率は11.53%です。

# 財務諸表

DISCLOSURE 2003

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	平成14年3月末	平成15年3月末	負 債 ・ 資 本 の 部	平成14年3月末	平成15年3月末
現 金	631	1,001	貯 金	365,449	375,719
預 け 金	233,526	235,678	当 座 貯 金	3,548	4,924
系 統 預 け 金	232,043	234,657	普 通 貯 金	1,949	1,885
系 統 外 預 け 金	1,483	1,020	貯 蓄 貯 金	-	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-	通 知 貯 金	2,405	2,850
買 現 先 勘 定	-	-	別 段 貯 金	1,012	1,375
買 入 手 形	-	-	定 期 貯 金	356,495	364,650
買 入 金 銭 債 権	-	-	定 期 積 金	38	33
金 銭 の 信 託	-	-	譲 渡 性 貯 金	-	-
有 価 証 券	80,894	88,875	売 現 先 勘 定	-	-
国 債	18,112	11,627	借 用 金	-	-
地 方 債	-	-	代 理 業 務 勘 定	214	22
社 債	40,747	53,750	そ の 他 負 債	792	243
株 式	1,175	756	未 払 利 息 そ の 他	223	155
そ の 他 証 券	20,860	22,741	そ の 他 の 負 債	568	88
貸 出 金	58,108	56,944	引 当 金	1,417	1,436
手 形 貸 付	6,986	3,897	相 互 援 助 積 立 金	400	417
証 書 貸 付	50,999	53,046	退 職 給 付 引 当 金	937	955
当 座 貸 越	122	-	役 員 退 任 慰 労 引 当 金	8	9
割 引 手 形	-	-	賞 与 引 当 金	70	54
そ の 他 資 産	883	668	繰 延 税 金 負 債	123	160
未 収 利 息 そ の 他	745	506	債 務 保 証	2,118	1,718
そ の 他 の 資 産	138	161	[ 負 債 の 部 計 ]	370,115	379,301
固 定 資 産	945	930	出 資 金	8,672	8,672
業 務 用 固 定 資 産	945	930	( うち 後 配 出 資 金 )	( 3,636 )	( 3,636 )
業 務 外 固 定 資 産	-	-	回 転 出 資 金	468	468
外 部 出 資	8,862	9,671	再 評 価 積 立 金	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	利 益 準 備 金	2,680	2,680
債 務 保 証 見 返	2,118	1,718	任 意 積 立 金	3,950	2,546
貸 倒 引 当 金	881	750	当 期 未 処 分 剰 余 金	1,403	346
			ま た は 当 期 未 処 理 損 失 金 ( )		
			評 価 差 額 金	607	723
			[ 資 本 の 部 計 ]	14,974	15,437
合 計	385,090	394,738	合 計	385,090	394,738

注記事項（平成14年度）

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 有価証券の評価基準および評価方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
  - ・売買目的の有価証券・・・移動平均法に基づく時価法(洗替方式)
  - ・満期保有目的の債券・・・償却原価法(移動平均法による定額法)
  - ・その他有価証券・・・市場価格のあるものについては、移動平均法に基づく時価法、市場価格のないものについては取得原価法によっています。

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。
  - 建 物 定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用し、計上しています。
  - 動 産 定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。
  - ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法により償却しています。
- 固定資産の減価償却累計額1,084百万円
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- 貸倒引当金の計上基準
 

貸倒引当金は、「経理規程」に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権(要管理債権を含む。)に相当する債権については、一定のリスクごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てています。破綻懸念先債権に相当する債権のうち債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当会の貸出シェアで按分した金額と債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を

控除した残額との差額を引き当てています。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力のもとに資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っています。

7. 貸出金にかかる金利変動リスクに対するヘッジとして金利スワップ取引を使用しており、当該金利スワップについてはヘッジ会計の要件をみたしていることから、金利スワップの特例処理を適用しています。
8. デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
9. 消費税の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式です。  
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。
10. 貸出金のうち、破綻先債権額は370百万円、延滞債権額は2,059百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
11. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
12. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,435百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
13. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は3,865百万円です。  
なお、10から13に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
15. 固定資産の圧縮記帳額は280百万円です。
16. 理事、経営管理委員および監事に対する金銭債権はありません。
17. 理事、経営管理委員および監事に対する金銭債務の額は7百万円です。
18. リース契約により使用する重要な固定資産は、電子計算機等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、421百万円です。
19. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

預け金 200百万円

担保資産に対応する債務

貯金 22百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金12,000百万円、有価証券610百万円を差し入れています。

なお、固定資産のうち保証金権利金は1百万円です。

20. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は1,527万円です。
21. 農業協同組合法施行規則第8条の2第1項第2号に規定されている時価を付したることにより増加した純資産の額は、723百万円です。
22. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 一百万円

当年度の損益に含まれた評価差額 一百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

貸借対照表計上額

時 価

差 額

う ち 益

う ち 損

国 債 2,000百万円 1,986百万円 13百万円 一百万円 13百万円

地方債 一百万円 一百万円 一百万円 一百万円 一百万円

社 債 8,999百万円 8,829百万円 170百万円 344百万円 514百万円

その他 15,800百万円 15,782百万円 17百万円 410百万円 428百万円

合 計 26,799百万円 26,598百万円 201百万円 755百万円 957百万円

その他有価証券で時価のあるもの

取得原価または

償 却 原 価

貸借対照表計上額

評価差額

う ち 益

う ち 損

株 式 975百万円 756百万円 219百万円 1百万円 220百万円

債 券 53,050百万円 54,378百万円 1,327百万円 1,345百万円 18百万円

国 債 9,228百万円 9,627百万円 399百万円 399百万円 一百万円

地方債 一百万円 一百万円 一百万円 一百万円 一百万円

社 債 43,821百万円 44,750百万円 928百万円 946百万円 18百万円

その他 7,000百万円 6,941百万円 58百万円 156百万円 214百万円

合 計 61,026百万円 62,075百万円 1,049百万円 1,503百万円 453百万円

なお、上記評価差額から繰延税金負債325百万円を差し引いた額723百万円が、「評価差額金」に含まれています。

23. 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。  
 24. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

売却額	売却益	売却損
96,172百万円	398百万円	310百万円

25. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	4,971百万円	39,928百万円	10,477百万円	10,000百万円
国債	13百万円	5,182百万円	431百万円	6,000百万円
地方債	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
社債	4,957百万円	34,746百万円	10,045百万円	4,000百万円
その他	—百万円	5,300百万円	—百万円	17,441百万円
合計	4,971百万円	45,228百万円	10,477百万円	27,441百万円

26. 退職給付引当金については、次のとおり計上しています。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。

(2) 退職給付引当金の額に関する事項

退職給付債務の額	955百万円
退職給付引当金の額	955百万円
退職給付費用の額	85百万円

27. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等  
 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	168百万円	172百万円
退職給付引当金超過額	215百万円	228百万円
減価償却超過額	69百万円	108百万円
繰越欠損金回収可能額	411百万円	283百万円
その他	273百万円	248百万円
繰延税金資産小計	1,138百万円	1,041百万円
評価性引当額	987百万円	875百万円
繰延税金資産合計(A)	150百万円	165百万円
繰延税金負債(B)	273百万円	325百万円
その他有価証券	273百万円	325百万円
繰延税金負債の純額(B) - (A)	123百万円	160百万円

28. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に属する額を計上しています。

29. 貸付金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約貸出金4,007百万円が含まれています。  
 30. 人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。  
 なお、同組合より示された平成15年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額（通知額）は227百万円となっています。  
 31. 当座貸越契約は、当会の会員に対して当座貯金の残高を超えて一定期間、一定の極度まで定期貯金を担保として貸越にすることを約する契約です。この契約に係る融資未実行残高は13,120百万円です。  
 32. 当会では、期末簿価に対し期末時価が30%以上下落した有価証券を対象に回復可能性の判断を行った結果、当期において、その他有価証券で時価のある株式について32百万円の減損処理を行っております。  
 33. 山梨県農業協同組合中央会が行う事業のうち「山梨県JA経営基盤強化総合対策事業」に基づく経営困難JA救済支援事業に対して、事業枠総額2,446百万円のうち、当会は1,796百万円の負担を決定しています。  
 このうち、既に支出済みの540百万円を除く1,256百万円については、今後平成24年度まで毎年一定額の支出を行う予定です。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成14年度
経常収益	6,453	6,064
資金運用収益	4,240	3,830
(うち貸出金利息)	(1,035)	(1,023)
(うち預け金利息)	(1,815)	(1,668)
(うち有価証券利息配当金)	(1,388)	(1,136)
役員取引等収益	1,569	1,572
その他事業収益	490	541
その他経常収益	152	120
経常費用	6,962	5,730
資金調達費用	2,171	1,949
(うち貯金利息)	(2,130)	(1,923)
役員取引等費用	34	44
その他事業費用	434	-
経常費用	3,306	3,362
その他経常費用	1,016	373
経常利益 または経常損失( )	508	334
特別利益	0	1
特別損失	168	0
税引前当期利益 または税引前当期損失( )	677	335
法人税、住民税及び事業税	32	30
法人税、住民税及び事業税還付額	-	26
法人税等調整額	785	15
当期剰余金 または当期損失金( )	1,495	346
前期繰越剰余金	91	-
当期末処分剰余金 または当期末処理損失金( )	1,403	346

## 注記事項(平成14年度)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 「(うち預け金利息)」には、受取奨励金、受取特別配当金が含まれています。
- 「(うち貯金利息)」には、J A等に対する支払奨励金が含まれています。
- その他経常費用のうち貸出金償却については、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を記載しています。相殺した金額は142百万円です。

## 剰余金処分計算書または損失金処理計算書

(単位：百万円)

平成13年度		平成14年度	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期末処理損失金	1,403	当期末処分剰余金	346
損失金処理額	1,403	剰余金処分額	295
任意積立金取崩額	1,403	利益準備金	70
		任意積立金	3
		出資配当金(配当率)	125(2.5%)
		後配出資配当金(配当率)	54(1.5%)
		特別配当金	40
次期繰越損失金	-	次期繰越剰余金	51

## 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
経常収益	8,455	7,590	7,568	6,453	6,064
経常利益 または経常損失( )	800	1,534	760	508	334
当期剰余金 または当期損失金( )	528	837	385	1,495	346
出資金 (出資口数)	4,919 (491,978口)	5,211 (521,139口)	5,672 (567,254口)	8,672 (867,254口)	8,672 (867,254口)
純資産額	13,204	12,371	13,018	14,974	15,437
総資産額	391,461	381,553	390,838	382,971	393,020
貯金等残高	375,370	366,901	375,056	365,449	375,719
貸出金残高	49,359	52,614	49,632	58,108	56,944
有価証券残高	80,075	69,185	76,566	80,894	88,875
剰余金配当金額 ・出資配当の額	134	-	155	-	180
・事業利用分量配当の額	151	-	40	-	40
職員数	129人	131人	124人	119人	125人
単体自己資本比率	8.91%	9.41%	10.68%	11.95%	11.53%

- (注) 1. 残高計数は期末日現在のものであり、総資産額には債務保証見返は含んでおりません。  
2. 職員数には嘱託職員を含んでおります。

## 利益総括表

(単位：百万円,%)

	平成13年度	平成14年度	増減
資金運用収支	2,069	1,880	189
役員取引等収支	1,535	1,528	7
その他信用事業収支	56	541	485
事業粗利益 (事業粗利益率)	3,661 (0.94)	3,950 (1.00)	289 (0.06)

- (注) 事業粗利益率 =  $\frac{\text{事業粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 資金運用収支の内訳

(単位：百万円,%)

	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	389,955	4,239	1.09	393,205	3,829	0.97
うち預け金	256,703	1,815	0.71	260,074	1,668	0.64
うち有価証券	80,874	1,388	1.72	76,234	1,136	1.49
うち貸出金	52,378	1,035	1.98	56,896	1,023	1.80
資金調達勘定	386,580	2,130	0.55	386,306	1,923	0.50
うち貯金・定積	386,580	2,130	0.55	386,306	1,923	0.50
うち借入金	-	-	-	-	-	-
総資金利ざや	-	-	0.07	-	-	0.09

- (注) 1. 預け金利息には、受取奨励金、受取特別配当金が含まれています。  
2. 貯金利息には、支払奨励金が含まれています。  
3. 総資金利ざや = 総資金運用利回り - 総資金原価率

## 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	平成13年度増減額	平成14年度増減額
受 取 利 息	522	410
うち貸出金	104	11
うち有価証券	219	251
うちコールローン	-	-
うち買入手形	-	-
うち預け金	191	146
支 払 利 息	442	221
うち貯金	445	207
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	-	-
差 し 引 き	80	188

(注) 増減額は前年度対比です。

## 利益率

(単位：%)

	平成13年度	平成14年度	増 減
総資産経常利益率	0.13	0.08	0.21
資本経常利益率	3.88	2.33	6.21
総資産当期純利益率	0.37	0.09	0.46
資本当期純利益率	11.40	2.41	13.81

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## 貯貸率・貯証率

(単位：%)

		平成13年度	平成14年度	増 減
貯 貸 率	期 末	15.90	15.16	0.74
	期 中 平 均	13.55	14.73	1.18
貯 証 率	期 末	22.14	23.65	1.51
	期 中 平 均	20.92	19.73	1.19

## 貯金に関する指標

(科目別貯金平均残高)

(単位：百万円,%)

	平成13年度		平成14年度		増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	13,350	3.5	16,911	4.4	3,561
定期性貯金	371,096	96.0	368,419	95.4	2,677
その他の貯金	2,133	0.5	975	0.2	1,158
計	386,580	100.0	386,306	100.0	274
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	386,580	100.0	386,306	100.0	274

(注)1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

(定期貯金残高)

(単位：百万円,%)

	平成14年3月末		平成15年3月末		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
定期貯金	356,495	100.0	364,650	100.0	8,155
うち固定自由金利定期	356,495	100.0	364,650	100.0	8,155
うち変動自由金利定期	-	-	-	-	-

(注)1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

## 貸出金等に関する指標

(科目別貸出金平均残高)

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	増減
手形貸付	5,010	5,120	110
証書貸付	47,314	51,742	4,428
当座貸越	52	33	19
割引手形	-	-	-
合計	52,378	56,896	4,518

(貸出金の金利条件別内訳)

(単位：百万円,%)

	平成14年3月末		平成15年3月末		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
固定金利貸出	25,753	44.3	24,284	42.6	1,469
変動金利貸出	32,354	55.7	32,660	57.4	306
合計	58,108	100.0	56,944	100.0	1,164

(貸出金の担保別内訳)

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	増減
貯金等	1,070	255	815
有価証券	20	20	-
動産	-	-	-
不動産	11,297	11,774	477
その他担保物	11,171	10,192	979
計	23,560	22,242	1,318
農業信用基金協会保証	1,635	1,593	42
その他保証	8,873	7,357	1,516
計	10,508	8,950	1,558
信用	24,039	25,750	1,711
合計	58,108	56,944	1,164

(債務保証の担保別内訳)

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	増減
貯金等	64	9	55
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	824	675	149
その他担保物	-	-	-
計	888	685	203
信用	1,229	1,033	196
合計	2,118	1,718	400

(貸出金の用途別内訳)

(単位：百万円,%)

	平成14年3月末		平成15年3月末		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
設備資金	8,333	14.3	9,318	16.4	985
運転資金	49,775	85.7	47,625	83.6	2,150
合計	58,108	100.0	56,944	100.0	1,164

## (業種別の貸出金残高)

(単位:百万円,%)

	平成14年3月末		平成15年3月末		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
農業	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-
製造業	1,412	2.4	1,607	2.8	195
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	86	0.2	975	1.7	889
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
運輸・通信業	487	0.8	521	0.9	34
卸売・小売業・飲食店	668	1.2	539	0.9	129
金融・保険業	12,492	21.5	12,140	21.3	352
不動産業	3,776	6.5	4,027	7.1	251
サービス業	12,973	22.3	10,057	17.7	2,916
地方公共団体	18,479	31.8	18,504	32.5	25
その他	7,733	13.3	8,570	15.1	837
合計	58,108	100.0	56,944	100.0	1,164

## 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	平成13年度				平成14年度				期末残高	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用		その他
一般貸倒引当金	160	265	-	160	265	265	196	-	265	196
個別貸倒引当金	80	615	17	62	615	615	554	142	473	554
合計	240	881	17	223	881	881	750	142	739	750

## 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
貸出金償却額	-	-

## リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	増減
破綻先債権額	697	370	327
延滞債権額	1,052	2,059	1,007
3ヵ月以上延滞債権額	31	-	31
貸出条件緩和債権額	-	1,435	1,435
合計	1,781	3,865	2,084

(注)1.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

2.延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

4.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

5.上記債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

## 有価証券に関する指標

(種類別有価証券平均残高)

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	増減
国債	22,544	8,982	13,562
地方債	-	21	21
社債	39,055	43,702	4,647
株式	1,591	1,497	94
外国債	17,682	22,029	4,347
その他の証券	-	-	-
合計	80,874	76,234	4,640

(商品有価証券種類別平均残高) 該当ありません。

(有価証券残存期間別残高)

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めないもの	合計
平成15年3月末								
国債	13	826	4,356	15	416	6,000	-	11,627
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	4,957	10,849	23,897	3,116	6,928	4,000	-	53,750
株式	-	-	-	-	-	-	756	756
外国債	-	1,300	4,000	-	-	17,441	-	22,741
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年3月末								
国債	15	88	2,943	2,276	10,788	2,000	-	18,112
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	10,705	6,873	10,931	3,641	4,596	4,000	-	40,747
株式	-	-	-	-	-	-	1,175	1,175
外国債	-	300	1,000	4,000	-	15,560	-	20,860
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「金融商品に係る会計基準」の適用により、時価評価後の期末残高を記載しております。

## 取得価額または契約価額、時価および評価損益

1. 有価証券

(単位：百万円)

保有区分	平成14年3月末			平成15年3月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	27,999	27,964	34	26,799	26,598	201
その他	52,014	52,895	880	61,026	62,075	1,049
合計	80,013	80,860	846	87,826	88,674	847

(注)1. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 満期保有目的有価証券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されております。

3. その他有価証券については、時価が貸借対照表価額として計上されております。

2. 金銭の信託 該当ありません。

3. 命令第11条第1項第5号に掲げる取引はありません。

## 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

		平成13年度	平成14年度
基本 的 項 目	出 資 金	9,141	8,905
	うち後配出資金	3,636	3,636
	うち回転出資金	468	233
	うち非累積的永久優先出資	-	-
	再評価積立金	-	-
	資本準備金	-	-
	利益準備金	2,680	2,750
	任意積立金	2,546	2,550
	次期繰越剰余金	-	51
	その他有価証券の評価差損( )	-	-
	営業権相当額( )	-	-
計 (A)	14,367	14,256	
補 完 的 項 目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	-	-
	一般貸倒引当金	265	196
	相互援助積立金	400	417
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち告示第3条第1項第4号に掲げるもの	-	-
	うち告示第3条第1項第5号および第6号に掲げるもの	-	-
	補完的項目不算入額( )	-	-
計 (B)	666	613	
控 除 項 目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
	うち告示第3条第1項第4号に掲げるものおよびこれに準ずるもの	-	-
	うち告示第3条第1項第5号および第6号に掲げるものおよびこれに準ずるもの	-	-
	控除項目不算入額( )	-	-
計 (C)	-	-	
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	15,033	14,870
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	資産(オン・バランス)項目	123,678	127,166
	オフ・バランス取引項目	2,057	1,709
	計 (E)	125,736	128,876
自 己 資 本 比 率	(D) / (E)	11.95%	11.53%



---

山梨県信用農業協同組合連合会  
〒400-8530 甲府市飯田一丁目1番20号  
☎ 055-223-3514